

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

四半期報告書提出予定日 平成21年5月1日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,019	—	6	—	13	—	2	—
20年12月期第1四半期	1,348	9.4	211	8.8	216	7.2	128	19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	0.28	—
20年12月期第1四半期	17.44	17.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	6,838	5,205	76.0	710.30
20年12月期	6,983	5,243	75.0	713.57

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 5,198百万円 20年12月期 5,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,341	△13.1	55	△86.6	71	△82.9	33	△86.1	4.58
通期	5,141	△2.7	384	△37.7	416	△34.4	237	△51.8	32.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第1四半期 | 7,398,000株 | 20年12月期 | 7,398,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第1四半期 | 78,968株 | 20年12月期 | 59,268株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第1四半期 | 7,334,182株 | 20年12月期第1四半期 | 7,368,429株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により引き続き企業業績、個人消費ともに低迷し、景気の後退はより一層深刻化の様相を呈しております。

このような中、当社グループは、第2四半期以降に具体的に実施する求人関連情報、レジャー関連情報及び住宅関連情報等の別冊の発行、求人関連情報及びライフ関連情報のWEBサイトの増設及びリニューアル並びにブライダル関連情報の発行サイクルの見直し等に係る準備を進めるとともに、印刷原価、広告宣伝費等の見直しによる経費の抑制や人材教育の強化に努めましたが、特に企業業績の低迷による求人市場の急激な縮小の影響により、営業収益は10億1千9百万円（前年同期比△24.6%）となり、営業利益は6百万円（同△96.8%）、経常利益は1千3百万円（同△93.9%）、四半期純利益は2百万円（同△98.4%）となりました。

事業部門別営業収入の状況は次のとおりであります。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、既存媒体のリニューアル及び新聞折込求人紙「オリコミアルパ」のエリアの見直しに加え、第2四半期以降に開始するWEBサイト及び正社員専門フリーペーパーの発行に向けての準備等に努めましたが、求人市場の大幅な縮小の影響を受け、営業収入は3億9千7百万円（前年同期比△43.5%）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、前年にエリア拡大したクーポンインフリーペーパー「イーノ」及び情報誌販売収入が順調に推移したレジャー関連情報の増収はありましたが、住宅関連情報が縮小した市場の影響により減収となったこと等により、営業収入は5億6千2百万円（前年同期比△1.0%）となりました。

（その他）

その他につきましては、印刷受注に係る収入の増加はありましたが、フリーペーパー共同配送事業の減収等により、営業収入は6千万円（前年同期比△22.5%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1億4千4百万円減少し、68億3千8百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から9千8百万円減少し、33億7千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額4億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少額1億2千5百万円及び有価証券の減少額4億1千7百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末から4千5百万円減少し、34億6千5百万円となりました。これは主に減価償却等による有形固定資産の減少額5千5百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億6百万円減少し、16億3千3百万円となりました。流動負債は、3千1百万円減少し、12億6千1百万円となりました。これは主に、買掛金の減少額3千9百万円、未払法人税等の減少額2千1百万円及び未払金の減少額1千3百万円並びに前受金の増加額3千1百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から7千5百万円減少し、3億7千1百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少額6千5百万円及び役員退職慰労引当金の減少額1千1百万円によるものであります。

純資産合計は、52億5百万円となり、自己資本比率は76.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成21年1月29日発表「平成20年12月期 決算短信」に記載しております。）の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,215	1,975,335
受取手形及び売掛金	514,623	640,233
有価証券	400,000	817,269
製品	3,317	5,328
仕掛品	6,302	8,730
原材料及び貯蔵品	6,467	5,173
その他	33,070	35,327
貸倒引当金	△13,028	△15,663
流動資産合計	3,372,968	3,471,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	740,032	757,395
機械装置及び運搬具(純額)	739,172	779,458
土地	1,423,858	1,423,858
その他(純額)	72,502	70,401
有形固定資産合計	2,975,565	3,031,113
無形固定資産		
のれん	1,679	1,918
その他	99,384	95,843
無形固定資産合計	101,063	97,762
投資その他の資産		
その他(純額)	391,177	386,076
貸倒引当金	△2,023	△3,386
投資その他の資産合計	389,154	382,689
固定資産合計	3,465,783	3,511,564
資産合計	6,838,752	6,983,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,201	148,510
1年内返済予定の長期借入金	262,128	262,128
未払金	335,969	349,759
未払法人税等	12,194	33,883
前受金	470,530	439,388
賞与引当金	9,574	2,823
その他	61,780	56,258
流動負債合計	1,261,379	1,292,751
固定負債		
長期借入金	100,992	166,524

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
退職給付引当金	58,916	57,406
役員退職慰労引当金	210,101	221,346
その他	1,758	1,638
固定負債合計	371,768	446,915
負債合計	1,633,148	1,739,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,225,283	3,259,894
自己株式	△36,379	△31,667
株主資本合計	5,182,543	5,221,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,152	14,856
評価・換算差額等合計	16,152	14,856
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,205,604	5,243,632
負債純資産合計	6,838,752	6,983,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)
営業収益	1,019,634
営業原価	868,522
営業総利益	151,111
販売費及び一般管理費	144,446
営業利益	6,664
営業外収益	
受取利息	3,097
受取家賃	2,250
その他	3,934
営業外収益合計	9,283
営業外費用	
支払利息	1,320
不動産賃貸費用	966
その他	376
営業外費用合計	2,663
経常利益	13,284
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,316
特別利益合計	3,316
特別損失	
固定資産除却損	7,193
特別損失合計	7,193
税金等調整前四半期純利益	9,407
法人税等	7,325
四半期純利益	2,082

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,407
減価償却費	68,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,998
受取利息及び受取配当金	△3,097
支払利息	1,320
固定資産除却損	5,269
売上債権の増減額(△は増加)	127,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,143
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,309
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,415
その他	1,024
小計	168,084
利息及び配当金の受取額	3,097
利息の支払額	△1,320
法人税等の支払額	△27,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,385
差入保証金の差入による支出	△1,516
差入保証金の回収による収入	1,165
その他	△3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△65,532
自己株式の取得による支出	△4,712
配当金の支払額	△25,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,822,215

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年12月21日 至平成21年3月20日）

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期 (自 平成19年12月21日 至 平成20年3月20日)
	金 額
I 営業収益	1,348,297
II 営業原価	935,476
営業総利益	412,821
III 販売費及び一般管理費	201,434
営業利益	211,386
IV 営業外収益	8,479
V 営業外費用	3,503
経常利益	216,362
税金等調整前四半期純利益	216,362
税金費用	87,877
四半期純利益	128,484

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期 (自 平成19年12月21日 至 平成20年3月20日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	216,362
2 減価償却費	77,932
3 賞与引当金の増加額	35,079
4 退職給付引当金の増加額	2,529
5 役員退職慰労引当金の増加額	1,771
6 貸倒引当金の増加額	1,275
7 受取利息及び受取配当金	△3,543
8 支払利息	2,252
9 為替差益	△616
10 売上債権の増加額	△57,554
11 たな卸資産の減少額	5,255
12 その他流動資産の減少額	12,326
13 仕入債務の増加額	△15,361
14 その他流動負債の減少額	△120,109
15 その他	2,621
小 計	160,221
16 利息及び配当金の受取額	3,825
17 利息の支払額	△2,247
18 法人税等の支払額	△232,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△194
2 差入保証金の払込による支出	△2,209
3 差入保証金の返還による収入	100
4 その他	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△43,688
2 株式の発行による収入	1,260
3 自己株式の取得による支出	△559
4 配当金の支払額	△24,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	447
V 現金及び現金同等物の減少額	△140,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,693,166
VII 現金及び現金同等物の四半期期末残高	2,552,413

生産、申込及び販売の状況

(1) 生産実績

当四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)
求人関連情報	396,903
ライフ関連情報	446,945
その他	24,674
合計	868,522

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 申込実績

当四半期連結会計期間の申込実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	申込高(千円)	申込残高(千円)
求人関連情報	344,910	599,086
ライフ関連情報	524,577	641,495
その他	19,040	—
合計	888,528	1,240,582

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
 3 その他は、主にソフトウェアの開発事業に係るものであります。

(3) 販売実績

当四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
求人関連情報	397,185
ライフ関連情報	562,096
その他	60,351
合計	1,019,634

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものがあります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当四半期連結会計期間の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	生産高(千円)
岡山県	374,825
広島県	244,627
香川県	138,365
その他	261,815
合計	1,019,634

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、埼玉県及び東京都他であります。